

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第98期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 株式会社 鹿児島銀行
【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役頭取 永田 文治
【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
【電話番号】 (099)(225)3111(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 森山 陽雄
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社 鹿児島銀行東京事務所
【電話番号】 (03)(3272)3190
【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 松永 裕之
【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
株式会社 鹿児島銀行宮崎支店
(宮崎市中央通3番33号)
株式会社 鹿児島銀行東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目15番2号)
株式会社 鹿児島銀行大阪支店
(大阪市中央区安土町二丁目5番11号)

(注) 大阪支店は証券取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	82,312	78,695	75,978	75,889	77,718
連結経常利益	百万円	13,078	7,919	14,827	13,889	15,482
連結当期純利益	百万円	6,350	4,339	8,114	9,466	9,878
連結純資産額	百万円	188,940	189,821	205,548	215,436	231,790
連結総資産額	百万円	3,048,385	3,006,486	3,026,892	3,111,523	3,116,258
1株当たり純資産額	円	898.63	902.59	977.67	1,025.21	1,103.41
1株当たり当期純利益	円	30.20	20.41	38.38	44.83	46.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.20	13.34	13.74	13.98	13.91
連結自己資本利益率	%	3.31	2.29	4.10	4.49	4.41
連結株価収益率	倍	13.07	18.86	16.80	19.67	19.76
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	77,941	2,770	21,249	85,805	38,676
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	65,511	5,117	9,633	78,354	52,207
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	1,276	1,301	1,302	1,335	1,325
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	48,905	49,940	60,244	66,362	51,512
従業員数 〔外、平均臨時従業 員数〕	人	2,483 [530]	2,428 [524]	2,364 [526]	2,298 [556]	2,266 [596]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	68,264	64,454	61,596	61,096	62,294
経常利益	百万円	11,907	7,072	13,854	12,516	13,635
当期純利益	百万円	6,036	4,164	7,843	8,910	9,298
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	210,403	210,403	210,403	210,403	210,403
純資産額	百万円	188,601	189,291	204,736	214,061	229,802
総資産額	百万円	3,019,770	2,977,554	2,997,960	3,083,275	3,088,173
預金残高	百万円	2,573,019	2,585,465	2,566,816	2,689,975	2,667,456
貸出金残高	百万円	1,909,640	1,975,024	1,957,617	1,879,225	1,979,225
有価証券残高	百万円	827,665	794,767	802,325	869,160	926,039
1株当たり純資産額	円	896.47	899.88	973.62	1,018.46	1,093.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	28.69	19.58	37.09	42.17	44.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.06	13.18	13.56	13.73	13.58
自己資本利益率	%	3.15	2.20	3.98	4.25	4.18
株価収益率	倍	13.76	19.66	17.39	20.91	21.00
配当性向	%	20.91	30.64	16.17	14.22	15.89
従業員数 [外、平均臨時従業 員数]	人	2,287 [197]	2,286 [183]	2,214 [176]	2,140 [178]	2,111 [228]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第98期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行いました。

3. 第94期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4. 第95期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。

2【沿革】

昭和19年2月	第百四十七銀行、鹿児島銀行（旧）、鹿児島貯蓄銀行が合併し、鹿児島興業銀行を設立 （設立日 2月1日、資本金950万円）
昭和25年4月	外国為替業務の取扱開始
昭和27年12月	鹿児島興業銀行から鹿児島銀行に商号を変更
昭和34年12月	新本店建物竣工
昭和47年10月	当行株式 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に上場
昭和48年8月	当行株式 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和49年9月	鹿児島リース株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年8月	事務センター竣工
昭和51年3月	総合オンラインシステム（預金システム）稼動 （昭和54年4月 融資オンラインシステム稼動） （昭和54年7月 全店総合オンラインシステム完成）
昭和52年6月	鹿児島保証サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年3月	株式会社鹿児島カード（現・連結子会社）を設立
昭和58年4月	公共債窓口販売業務開始
昭和58年9月	かぎんビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務開始
昭和60年8月	新総合オンラインシステム稼動 鹿児島キャピタル株式会社を設立
昭和60年10月	かぎんシステムサービス株式会社を設立
昭和61年11月	香港駐在員事務所を開設
昭和62年2月	海外コルレス契約包括承認を取得
昭和62年9月	第1回無担保転換社債（100億円）発行
昭和62年11月	国内コマーシャルペーパーの発行取扱業務開始
昭和63年6月	担保附社債信託業務の営業免許取得
平成元年5月	証券先物取引取次業務の営業免許取得
平成2年4月	株式会社鹿児島地域経済研究所（現・連結子会社）を設立
平成3年7月	かぎんオフィスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年11月	信託代理店業務の取扱開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年3月	鹿児島リース株式会社が鹿児島キャピタル株式会社を吸収合併
平成13年4月	住宅ローン関連の長期火災保険商品等の取扱開始
平成13年11月	確定拠出年金運営管理業務開始
平成14年10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成15年7月	かぎんシステムサービス株式会社を清算
平成16年4月	かぎん会計サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	証券仲介業務の取扱開始
平成18年2月	一時払終身保険及び一時払養老保険の窓口販売業務開始

3【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、次の3部門は「第5経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店118か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんビジネスサービス株式会社においてはATM機等の保守管理業務及び担保評価業務等を、かぎんオフィスサービス株式会社においては労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務等を行っております。

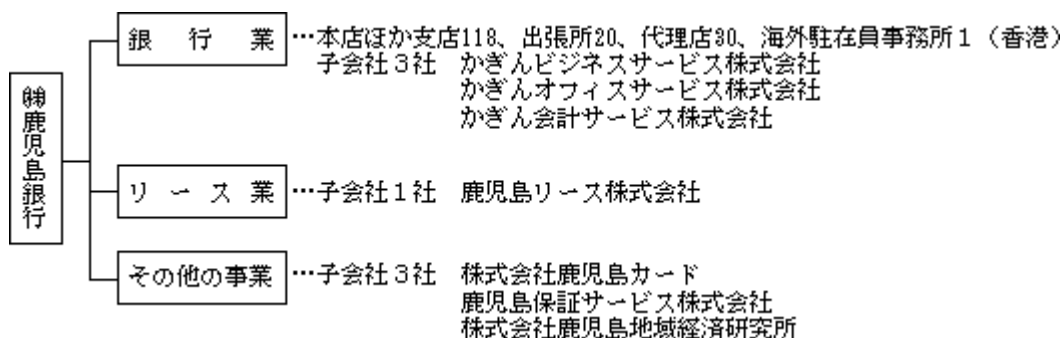
〔リース業〕

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

〔その他の事業〕

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジット業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限会社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所 有）割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) かぎんビジネス サービス株式会 社	鹿児島市下 荒田四丁目 46番20号	20	事務受託業 (銀行業)	100.0	(3) 3	-	預金取引関係 事務受託業務 関係	提出会社より 建物の一部賃 借	-
かぎんオフィス サービス株式会 社	鹿児島市呉 服町3番10 号	30	労働者派遣業 (銀行業)	100.0	(2) 3	-	預金取引関係 労働者派遣業 務関係	提出会社より 建物の一部賃 借	-
かぎん会計サー ビス株式会社	鹿児島市金 生町6番6 号	20	事務受託業 (銀行業)	100.0	(3) 3	-	預金取引関係 事務受託業務 関係	提出会社より 建物の一部賃 借	-
株式会社鹿児島 地域経済研究所	鹿児島市呉 服町3番10 号	20	経済調査・研 究業 (その他の事 業)	(50.0) 95.0	(3) 3	-	預金取引関係 経済調査業務 関係	提出会社より 建物の一部賃 借	-
株式会社鹿児島 カード	鹿児島市山 之口町1番 10号	50	クレジット業 (その他の事 業)	(38.0) 68.0	(2) 2	-	金銭貸借関係 預金取引関係 債務保証業務 関係	-	-
鹿児島リース株 式会社	鹿児島市山 之口町1番 10号	66	総合リース業 (リース業)	(48.5) 53.5	(2) 2	-	金銭貸借関係 預金取引関係 リース業務関 係	提出会社より 建物の一部賃 借	-
鹿児島保証サー ビス株式会社	鹿児島市山 之口町1番 10号	20	住宅ローン・ 消費者ローン の債務保証業 (その他の事 業)	(11.4) 60.6	(2) 2	-	預金取引関係 債務保証業務 関係	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

5. 鹿児島リース株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益状況等の記載を省略しております。

6. かぎん会計サービス株式会社は、平成18年6月に鹿児島市呉服町3番10号へ移転しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,160 [582]	46 [6]	60 [8]	2,266 [596]

- (注) 1. 従業員数は、契約行員・嘱託・臨時雇用及びパートタイマー(1日7.5時間換算)594人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2)当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,111 [228]	38.0	16.1	6,380

- (注) 1. 従業員数は、契約行員・嘱託・臨時雇用及びパートタイマー(1日7.5時間換算)229人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、鹿児島銀行従業員組合と称し、組合員数は1,928人(出向者及び契約行員を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

経営方針

会社の経営の基本方針

鹿児島銀行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしています。

ア．健全経営を堅持し、信頼される企業となる。（健全経営）

イ．地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。（地域貢献）

ウ．お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。（顧客志向）

エ．自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。（企業活力）

また、経営の基本目標として「お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様の企業経営や暮らしの向上のために、金融面から精一杯お手伝いする銀行を目指すこと、そのために、従業員一人ひとりが、より高いやりがい感を持てる銀行を目指すこと、そうすることで、最終利益100億円を達成できる銀行をめざすこと」を掲げています。

中長期的な経営戦略

当行は平成18年4月から平成21年3月までの3年間にわたる「第3次経営戦略計画（略称：マスタープラン）」をスタートさせました。本計画では、銀行を取り巻く競争環境がさらに激化する中、「競争に勝つ強い“現場力”づくり」をキーワードとし、地元マーケットを深く耕すことで、健全性と収益性のバランスのとれた“地銀らしい地銀”をめざしてまいります。

具体的には、当行が独自に開発した融資支援システムであるKey Manや営業戦略サポートシステムKey Man-S³（エス・キューブ）、収益管理手法であるRACARを活用し、お客様毎の真のニーズと収益性の分析、それに基づく営業展開により収益力の維持・向上を図ります。

また、従来収益の柱としてきた法人向け金融サービスに加え、今後は生活者金融を充実させ、個人向け金融サービスを収益の柱に育てることも重要な課題と認識しております。そのため、新たに構築・稼働した個人ローンの集中審査システムやデータベース基盤を活かした営業支援システムCナビゲーターの活用により、各種ローンや投資信託・保険商品等の金融預り資産商品など、個人のお客様のあらゆる金融ニーズにタイムリーかつ効率的に対応してまいります。

目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第3次経営戦略計画の中で、次の5項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である平成21年3月期での達成をめざしています。

ア．当期純利益	100億円以上
イ．コア業務純益	180億円以上
ウ．Tier1ROE（株主資本当期純利益率）	5%以上
エ．OHR（コア業務粗利益経費率）	67%未満
オ．自己資本比率（国内基準）	13%以上
同Tier1比率	12%以上

自己資本比率は、現行基準に基づく目標値であり、新BIS規制導入後は目標値の見直しを予定しております。

金融経済環境

当期のわが国経済は、輸出や生産活動が年度前半は弱含んだものの、後半より持ち直し、企業業績の改善などを背景に景気回復が続きました。この間、個人消費は、雇用・所得環境が改善し、総じて順調に推移しました。一方、公共投資は低調ながら、民間設備投資は堅調に推移しました。このような状況のもとで、原油など素材価格が上昇し、消費者物価は後半より上昇に転じました。

金融面では、株式相場が堅調に推移し、3月には量的緩和政策が解除されました。

地元経済におきましては、個人消費が盛り上がりを欠き、建設関連や観光関連も厳しいながら、生産活動が後半より持ち直したことから、一部に足踏み感がみられたものの、全体としては緩やかな回復を続けました。

項目別にみますと、生産面では、電子部品関連は後半より持ち直し、食料品関連や焼酎も順調に推移しました。

農業関連では、耕種部門は、米は台風・天候不順の影響を受けたものの、収穫量は前年を上回り、かんしょも焼酎用の生産拡大により前年を上回りました。お茶は、旺盛な茶系飲料需要に支えられ高水準の生産が続きました。畜産部門では、肉用牛は高値が続き、豚肉、ブロイラーも順調に推移しました。

建設関連では、民間工事は分譲マンションや貸家建築が堅調に推移しましたが、公共工事は低調で、全体としては厳しさが続きました。

個人消費は、家電製品販売がデジタル家電をはじめ順調で、乗用車新車販売では軽自動車も堅調に推移しました。一方、百貨店・スーパー売上げは前年を下回り、全体としては盛り上がりを欠く展開となりました。

観光関連は、九州新幹線部分開業に伴う入り込み客の増加が一段落したことから、県内主要ホテルの宿泊客数は前年を下回り、厳しい状態が続きました。

この間、雇用情勢は厳しいながらも改善に向けた動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成15年4月にスタートさせた第2次経営戦略計画（平成15年4月～平成18年3月）に基づき、最終年度となる当期も、更なる業績の進展と経営効率の向上に努力してまいりました。

経営成績

預金は個人預金が増加したものの、公金預金及び法人預金の減少等により前連結会計年度末に比べ223億71百万円減少して2兆6,661億53百万円となりました。

貸出金は公共向貸出金及び個人ローンの増加等により前連結会計年度末に比べ991億55百万円増加して1兆9,692億37百万円となりました。

また、有価証券は国債及び株式等の増加により前連結会計年度末に比べ570億69百万円増加して9,271億44百万円となりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が有価証券利息配当金の増加等により36百万円、役務取引等収益が預り資産販売手数料の増加を主因に7億48百万円、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により10億82百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度に比べ18億29百万円増加して777億18百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が人件費の減少等により8億55百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により9億38百万円それぞれ減少しましたが、資金調達費用がコールマネー利息の増加等により11億45百万円、役務取引等費用が保証料等の増加により1億30百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により7億55百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度に比べ2億36百万円増加して622億36百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ15億93百万円増加して154億82百万円となりました。

特別利益は厚生年金基金の代行返上益82億37百万円を計上したことなどにより82億96百万円となり、特別損失は当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失58億11百万円の計上などにより60億36百万円となりました。

当期純利益は、経常利益及び特別利益の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ37億80百万円増加しましたが、法人税等の税金費用及び厚生年金基金の代行返上に伴う法人税等調整額の増加等により、前連結会計年度に比べ4億11百万円増加して98億78百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a．銀行業部門

経常収益は役務取引等収益の増加等により前連結会計年度比12億3百万円増加して623億26百万円となり、経常利益は前連結会計年度比10億79百万円増加して136億43百万円となりました。

b．リース業部門

経常収益はリース料収入の増加等により前連結会計年度比4億60百万円増加して148億66百万円となり、経常利益は前連結会計年度比3億32百万円増加して8億円となりました。

c．その他の事業部門

経常収益は保証料収入の増加等により前連結会計年度比1億19百万円増加して22億91百万円となり、経常利益は保証債務損失引当金繰入額の減少等により前連結会計年度比1億80百万円増加して7億99百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金の増加等により前連結会計年度比471億29百万円減少して386億76百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の償還による収入の増加等により前連結会計年度比261億46百万円増加して522億7百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得による支出の減少等により前連結会計年度比10百万円増加して13億25百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ148億49百万円減少して515億12百万円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は13.91%となり、前連結会計年度末に比べて0.07%低下しました。

(1)国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ6億42百万円減少し、国際業務部門も前連結会計年度に比べ4億64百万円減少したことから、合計で11億7百万円減少して432億22百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ6億15百万円増加したことから、合計でも6億18百万円増加して75億65百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ2億64百万円増加し、国際業務部門も前連結会計年度に比べ63百万円増加したことから、合計で3億27百万円増加して21億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	42,718	1,610	-	44,329
	当連結会計年度	42,075	1,146	-	43,222
うち資金運用収益	前連結会計年度	44,906	3,643	32	48,516
	当連結会計年度	44,476	4,099	23	48,552
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,187	2,032	32	4,187
	当連結会計年度	2,400	2,952	23	5,330
役務取引等収支	前連結会計年度	6,905	41	-	6,947
	当連結会計年度	7,521	43	-	7,565
うち役務取引等収益	前連結会計年度	9,927	81	-	10,009
	当連結会計年度	10,680	77	-	10,758
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,021	40	-	3,062
	当連結会計年度	3,158	33	-	3,192
その他業務収支	前連結会計年度	1,939	101	-	1,837
	当連結会計年度	2,203	37	-	2,165
うちその他業務収益	前連結会計年度	14,231	158	-	14,390
	当連結会計年度	15,381	91	-	15,473
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,292	260	-	12,552
	当連結会計年度	13,178	129	-	13,307

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、貸出金及び有価証券の増加等により前連結会計年度に比べ686億18百万円増加（増加率2.45%）したものの、資金運用利回りが貸出金利回りの低下等により0.05%低下したことにより、受取利息は4億29百万円減少（減少率0.95%）いたしました。

また、資金調達勘定の平均残高は、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加等により前連結会計年度に比べ601億7百万円増加（増加率2.19%）したため、支払利息は2億13百万円増加（増加率9.73%）いたしました。

この結果、資金運用収支は420億75百万円となり、前連結会計年度に比べ6億42百万円減少（減少率1.50%）いたしました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	(83,278) 2,798,488	(32) 44,906	1.60
	当連結会計年度	(64,866) 2,867,107	(23) 44,476	1.55
うち貸出金	前連結会計年度	1,877,810	37,075	1.97
	当連結会計年度	1,884,591	36,214	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	511	0	0.06
	当連結会計年度	1,387	4	0.29
うち有価証券	前連結会計年度	733,168	7,753	1.05
	当連結会計年度	820,690	8,185	0.99
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	98,027	7	0.00
	当連結会計年度	90,561	4	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	1,460	0	0.01
	当連結会計年度	334	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,732,670	2,187	0.08
	当連結会計年度	2,792,777	2,400	0.08
うち預金	前連結会計年度	2,594,472	571	0.02
	当連結会計年度	2,645,654	509	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	125,492	44	0.03
	当連結会計年度	124,527	40	0.03
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	273	0	0.00
	当連結会計年度	5,986	0	0.00

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	1,605	0	0.04
	当連結会計年度	9,248	2	0.02
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	13,194	140	1.06
	当連結会計年度	11,711	116	0.99

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,483百万円、当連結会計年度13,192百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10,412百万円、当連結会計年度11,890百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、有価証券並びにコールローン及び買入手形の減少等により前連結会計年度に比べ323億19百万円減少（減少率22.22%）したものの、資金運用利回りが貸出金利回り並びにコールローン及び買入手形利回りの上昇を主因に1.12%上昇したことにより、受取利息は4億56百万円増加（増加率12.51%）いたしました。

また、資金調達勘定の平均残高は、コールマネー及び売渡手形の減少等により前連結会計年度に比べ320億71百万円減少（減少率22.12%）したものの、資金調達利回りがコールマネー及び売渡手形利回りの上昇を主因に1.21%上昇したことにより、支払利息は9億20百万円増加（増加率45.27%）いたしました。

この結果、資金運用収支は11億46百万円となり、前連結会計年度に比べ4億64百万円減少（減少率28.81%）いたしました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	145,411	3,643	2.50
	当連結会計年度	113,091	4,099	3.62
うち貸出金	前連結会計年度	1,447	40	2.77
	当連結会計年度	1,029	46	4.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	86,124	2,592	3.01
	当連結会計年度	70,529	2,695	3.82
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	56,327	1,002	1.77
	当連結会計年度	39,392	1,340	3.40
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	114	0	0.62
	当連結会計年度	152	1	0.85
資金調達勘定	前連結会計年度	(83,278) 144,931	(32) 2,032	1.40
	当連結会計年度	(64,866) 112,860	(23) 2,952	2.61
うち預金	前連結会計年度	6,616	15	0.23
	当連結会計年度	4,982	32	0.65
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	48,029	870	1.81
	当連結会計年度	38,871	1,473	3.79

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	6,942	131	1.89
	当連結会計年度	4,091	116	2.84
うちコマーシャル・ペ ーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

（注）１．国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末ＴＴ仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

２．（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,943,899	83,278	2,860,620	48,549	32	48,516	1.69
	当連結会計年度	2,980,198	64,866	2,915,331	48,575	23	48,552	1.66
うち貸出金	前連結会計年度	1,879,258	-	1,879,258	37,116	-	37,116	1.97
	当連結会計年度	1,885,621	-	1,885,621	36,261	-	36,261	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	511	-	511	0	-	0	0.06
	当連結会計年度	1,387	-	1,387	4	-	4	0.29
うち有価証券	前連結会計年度	819,292	-	819,292	10,345	-	10,345	1.26
	当連結会計年度	891,219	-	891,219	10,881	-	10,881	1.22
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	154,355	-	154,355	1,010	-	1,010	0.65
	当連結会計年度	129,954	-	129,954	1,344	-	1,344	1.03
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	1,575	-	1,575	0	-	0	0.06
	当連結会計年度	486	-	486	1	-	1	0.27
資金調達勘定	前連結会計年度	2,877,601	83,278	2,794,323	4,220	32	4,187	0.14
	当連結会計年度	2,905,638	64,866	2,840,771	5,353	23	5,330	0.18
うち預金	前連結会計年度	2,601,089	-	2,601,089	587	-	587	0.02
	当連結会計年度	2,650,636	-	2,650,636	542	-	542	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	125,492	-	125,492	44	-	44	0.03
	当連結会計年度	124,527	-	124,527	40	-	40	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	48,303	-	48,303	870	-	870	1.80
	当連結会計年度	44,857	-	44,857	1,473	-	1,473	3.28
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	8,548	-	8,548	132	-	132	1.54
	当連結会計年度	13,339	-	13,339	118	-	118	0.89
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	13,194	-	13,194	140	-	140	1.06
	当連結会計年度	11,711	-	11,711	116	-	116	0.99

（注）1．相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度11,483百万円、当連結会計年度13,192百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度10,412百万円、当連結会計年度11,890百万円）及び利息（前連結会計年度7百万円、当連結会計年度9百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

(3)国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門が証券関連業務を主体に前連結会計年度に比べ7億52百万円増加（増加率7.58%）したことにより、合計でも7億48百万円増加（増加率7.47%）いたしました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前連結会計年度に比べ1億37百万円増加（増加率4.53%）したことにより、合計でも1億30百万円増加（増加率4.25%）いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	9,927	81	10,009
	当連結会計年度	10,680	77	10,758
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,281	-	2,281
	当連結会計年度	2,318	-	2,318
うち為替業務	前連結会計年度	4,138	73	4,212
	当連結会計年度	4,107	69	4,177
うち証券関連業務	前連結会計年度	607	-	607
	当連結会計年度	1,051	-	1,051
うち代理業務	前連結会計年度	411	-	411
	当連結会計年度	370	-	370
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	37	-	37
	当連結会計年度	38	-	38
うち保証業務	前連結会計年度	587	8	595
	当連結会計年度	605	7	612
役務取引等費用	前連結会計年度	3,021	40	3,062
	当連結会計年度	3,158	33	3,192
うち為替業務	前連結会計年度	576	40	616
	当連結会計年度	566	33	600

（注） 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	2,681,059	7,465	2,688,524
	当連結会計年度	2,663,040	3,113	2,666,153
うち流動性預金	前連結会計年度	1,479,196	-	1,479,196
	当連結会計年度	1,557,306	-	1,557,306
うち定期性預金	前連結会計年度	1,085,398	-	1,085,398
	当連結会計年度	1,041,831	-	1,041,831
うちその他	前連結会計年度	116,464	7,465	123,929
	当連結会計年度	63,902	3,113	67,015
譲渡性預金	前連結会計年度	61,434	-	61,434
	当連結会計年度	57,374	-	57,374
総合計	前連結会計年度	2,742,493	7,465	2,749,959
	当連結会計年度	2,720,414	3,113	2,723,527

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

[次へ](#)

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,870,081	100.00	1,969,237	100.00
製造業	146,527	7.83	159,932	8.12
農業	8,892	0.48	11,817	0.60
林業	1,604	0.09	1,454	0.07
漁業	6,590	0.35	6,205	0.32
鉱業	2,521	0.13	4,790	0.24
建設業	80,338	4.30	79,471	4.04
電気・ガス・熱供給・水道業	13,546	0.72	17,734	0.90
情報通信業	19,646	1.05	11,103	0.57
運輸業	37,045	1.98	34,308	1.74
卸売・小売業	224,777	12.02	232,811	11.82
金融・保険業	133,675	7.15	83,770	4.26
不動産業	74,608	3.99	85,666	4.35
各種サービス業	311,482	16.66	343,496	17.44
地方公共団体	265,468	14.19	268,219	13.62
その他	543,357	29.06	628,455	31.91
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,870,081	-	1,969,237	-

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 「国内」のその他には、政府向け貸出を平成17年3月31日現在115,581百万円、平成18年3月31日現在169,463百万円それぞれ含めております。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうち、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	335,429	-	335,429
	当連結会計年度	356,835	-	356,835
地方債	前連結会計年度	170,998	-	170,998
	当連結会計年度	148,381	-	148,381
短期社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
社債	前連結会計年度	205,313	-	205,313
	当連結会計年度	224,088	-	224,088
株式	前連結会計年度	76,851	-	76,851
	当連結会計年度	113,601	-	113,601
その他の証券	前連結会計年度	12,913	68,567	81,481
	当連結会計年度	17,149	67,088	84,237
合計	前連結会計年度	801,507	68,567	870,075
	当連結会計年度	860,056	67,088	927,144

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 . 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	50,544	49,681	863
経費 (除く臨時処理分)	36,155	36,142	13
人件費	18,742	18,522	220
物件費	15,392	15,721	329
税金	2,021	1,898	123
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,389	13,538	851
一般貸倒引当金繰入額	1,257	1,086	2,343
業務純益	13,131	14,625	1,494
うち債券関係損益	50	462	412
臨時損益	615	990	375
株式関係損益	363	173	190
不良債権処理費用	1,143	2,248	1,105
貸出金償却	15	650	635
個別貸倒引当金繰入額	1,072	1,595	523
その他の債権売却損	55	2	53
その他臨時損益	165	1,085	920
経常利益	12,516	13,635	1,119
特別損益	112	2,385	2,497
うち動産不動産処分損益	118	161	43
うち厚生年金基金代行返上益	-	8,237	8,237
うち固定資産減損損失	-	5,692	5,692
税引前当期純利益	12,403	16,021	3,618
法人税、住民税及び事業税	3,662	4,932	1,270
法人税等調整額	168	1,790	1,958
当期純利益	8,910	9,298	388

(注) 1 . 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 . 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 . 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 . 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 . 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 . 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	15,709	15,724	15
退職給付費用	2,074	1,004	1,070
福利厚生費	1,975	2,038	63
減価償却費	2,555	3,014	459
土地建物機械賃借料	2,469	2,205	264
営繕費	210	201	9
消耗品費	532	543	11
給水光熱費	405	371	34
旅費	230	219	11
通信費	676	720	44
広告宣伝費	334	328	6
租税公課	2,021	1,898	123
その他	8,117	8,032	85
計	37,313	36,305	1,008

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1)資金運用利回	1.59	1.53	0.06
(イ)貸出金利回	1.95	1.90	0.05
(ロ)有価証券利回	1.05	0.99	0.06
(2)資金調達原価	1.38	1.35	0.03
(イ)預金等利回	0.02	0.01	0.01
(ロ)外部負債利回	0.05	0.01	0.04
(3)総資金利鞘 -	0.21	0.18	0.03

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + 借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.87	6.10	0.77
業務純益ベース	6.27	6.59	0.32
当期純利益ベース	4.25	4.18	0.07

4. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	2,689,975	2,667,456	22,519
預金 (平残)	2,602,617	2,652,318	49,701
貸出金 (未残)	1,879,225	1,979,225	100,000
貸出金 (平残)	1,887,303	1,895,885	8,582

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	1,913,783	1,955,787	42,004
法人	643,758	602,509	41,249
合計	2,557,541	2,558,297	756

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	426,025	471,783	45,758
住宅ローン残高	381,310	426,531	45,221
その他ローン残高	44,715	45,252	537

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,158,521	1,252,288	93,767
総貸出金残高	百万円	1,879,225	1,979,225	100,000
中小企業等貸出金比率 /	%	61.64	63.27	1.63
中小企業等貸出先件数	件	119,473	117,879	1,594
総貸出先件数	件	119,769	118,168	1,601
中小企業等貸出先件数比率 /	%	99.75	99.75	0.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	20	222	12	175
信用状	84	226	81	222
保証	4,946	36,626	4,531	41,866
計	5,050	37,075	4,624	42,263

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	12,228	9,377,411	12,323	9,542,066
	各地より受けた分	15,286	10,098,495	15,827	10,316,023
代金取立	各地へ向けた分	111	144,686	101	135,351
	各地より受けた分	167	273,275	143	211,919

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	207	150
	買入為替	63	56
被仕向為替	支払為替	72	51
	取立為替	21	20
合計		364	279

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	18,130	18,130
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	11,206	11,207
	利益剰余金	138,463	149,588
	連結子会社の少数株主持分	5,906	6,425
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	164	226
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	173,543	185,126
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,028	10,943
	一般貸倒引当金	10,512	9,371
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	23,540	20,315
うち自己資本への算入額 (B)	21,749	20,161	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	195,191	205,186
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,360,664	1,436,904
	オフ・バランス取引項目	34,722	37,943
	計 (E)	1,395,386	1,474,848
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		13.98	13.91

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目	資本金	18,130	18,130
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	11,204	11,204
	その他資本剰余金	2	3
	利益準備金	18,130	18,130
	任意積立金	116,766	126,790
	次期繰越利益	2,203	2,724
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式（ ）	149	211
	営業権相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（ A ）	166,288	176,773
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,028	10,943
	一般貸倒引当金	10,085	8,998
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	-	-
	計	23,113	19,941
	うち自己資本への算入額（ B ）	21,574	19,941
控除項目	控除項目（注4）（ C ）	101	101
自己資本額	（ A ） + （ B ） - （ C ）（ D ）	187,761	196,613
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,333,950	1,410,401
	オフ・バランス取引項目	33,392	36,719
	計（ E ）	1,367,342	1,447,121
単体自己資本比率（国内基準） = D / E × 100（ % ）		13.73	13.58

（注）1．告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2．告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- （2）一定の場合を除き、償還されないものであること。
- （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- （4）利払い義務の延期が認められるものであること。

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	45
危険債権	168	180
要管理債権	396	377
正常債権	18,545	19,626

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当行は平成15～16年度を集中改善期間とした、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に続き、平成17～18年度を計画期間とした「地域密着型金融機能強化計画」においても、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の3つの柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」について、アグリクラスター構想をはじめとする地域特性を活かした取組み、内部統制強化にかかる取組み、地域・お客様から一層の信認を確保するための取組み等を中心として、更なる機能強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

(1)不良債権

当行及び連結子会社における金融再生法ベースの不良債権額は、平成18年3月末現在で609億円であり、その総与信に占める割合は3.00%であります。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分には十分な引当を行っております。

しかしながら、今後の景気動向、地域の経済環境、地公体の財政状況、不動産価格・株価の動向及び取引先の経営状況によっては不良債権額ならびに与信関連費用が増加し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

今後も当行が独自に開発した融資支援システムであるKey Manの活用ならびに審査部内の経営改善指導班（レスキュー隊）による取引先の経営改善等により、リスクコントロールを継続して行っていく方針であります。

(2)金利変動リスク

市場金利の変動及びその他の要因により貸出金等の運用利回りの上昇幅が預金等の調達利回りの上昇幅を下回る場合、あるいは運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回る場合、利鞘が縮小し資金利益が減少する可能性があります。

(3)価格変動リスク

当行及び連結子会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、平成18年3月末における有価証券の保有残高は連結ベースで9,271億円であります。

将来、債券の利回りが上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

(4)為替変動リスク

当行は国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算価額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると思われれます。

(5)退職給付債務

当行及び連結子会社は、従業員の退職に備えて退職給付引当金を計上しております。当該引当金を計算する基礎となる退職給付債務を算出するための割引率を変更した場合は、退職給付費用が増加する可能性があります。また、当行の年金資産の時価が下落した場合及び年金資産の運用利回りが低下した場合には損失が発生し、当行の退職給付費用が増加する可能性があります。

(6)固定資産の減損

当行及び連結子会社が所有する固定資産について、資産グループにおける収益性の低下、市場価格の下落及び当行の店舗網の再編等により、減損損失を認識する必要ありと判定された場合には、当行及び連結子会社に減損損失が発生し、業績に影響する可能性があります。

(7)流動性リスク

平成17年4月のペイオフ全面解禁後、預金者の銀行を選別する目は従来より厳しくなっています。現在、当行の健全性に問題はありますが、今後の当行及び連結子会社の業績や預金者の動向、他の金融機関との競合、金融環境の変化、ネガティブな風評の流布等により預金が減少する可能性があります。

当行及び連結子会社は、銀行としての健全性を維持・向上させるために、今後ともより一層、資産の健全化やリスク管理態勢の強化ならびに経営情報の積極開示に努めてまいります。

(8)自己資本比率規制

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。平成18年3月期の連結自己資本比率は13.91%であり、基準となる4%を大きく上回っております。しかしながら、今後、システム投資等に伴う費用や不良債権処理費用の増加等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における主要な財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)経営成績の分析

業務粗利益

当連結会計年度の業務粗利益は、役務取引等利益が預り資産販売手数料の増加等により6億18百万円増加し、その他業務利益が金融派生商品費用の減少等により3億27百万円増加しましたが、資金利益が運用利回りの低下による粗利ざやの縮小等により11億7百万円減少したことから、前連結会計年度に比べ1億61百万円減少して529億53百万円となりました。

経常利益

経常利益は、業務粗利益は減少しましたが、退職給付費用の減少等により営業経費が8億55百万円減少し、貸倒償却引当費用が一般貸倒引当金の取崩しを主因に13億67百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ15億93百万円増加して154億82百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加及び厚生年金基金の代行返上益の計上等により税金等調整前当期純利益が37億80百万円増加しましたが、法人税等が11億98百万円増加し、法人税等調整額が厚生年金基金の代行返上に伴う繰延税金資産の取崩し等により21億33百万円増加したことから、前連結会計年度に比べ4億11百万円増加して98億78百万円となりました。

損益の主要内訳

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	53,114	52,953	161
資金利益	44,329	43,222	1,107
役務取引等利益	6,947	7,565	618
その他業務利益	1,837	2,165	327
営業経費	38,434	37,579	855
うち人件費	22,158	21,024	1,133
うち物件費	14,227	14,627	399
貸倒償却引当費用	2,724	1,357	1,367
一般貸倒引当金繰入額	1,283	1,140	2,423
不良債権処理費用	1,440	2,497	1,056
その他臨時損益	1,934	1,465	468
経常利益	13,889	15,482	1,593
特別損益	72	2,260	2,187
うち厚生年金基金代行返上益	-	8,237	8,237
うち減損損失	-	5,811	5,811
税金等調整前当期純利益	13,961	17,742	3,780
法人税、住民税及び事業税	4,109	5,308	1,198
法人税等調整額	101	2,032	2,133
少数株主利益	486	523	37
当期純利益	9,466	9,878	411

(注) 1. 業務粗利益における資金利益は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度9百万円)を控除しております。

2. 退職給付費用等の臨時償却分は、人件費に含めております。

利鞘

当連結会計年度の総資金粗利鞘は、低金利の環境が続くなか、資金運用利回りが貸出金利回りの低下を主因に0.03%低下し、資金調達利回りが外貨資金の調達利回りの上昇を主因に0.04%上昇したことから、前連結会計年度に比べ0.07%低下して1.48%となりました。

	前連結会計年度(%) (A)	当連結会計年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
資金運用利回 (イ)	1.69	1.66	0.03
貸出金利回	1.97	1.92	0.05
有価証券利回	1.26	1.22	0.04
資金調達利回 (ロ)	0.14	0.18	0.04
預金等利回	0.02	0.02	0.00
総資金粗利鞘 (イ) - (ロ)	1.55	1.48	0.07

貸倒償却引当費用

当連結会計年度の貸倒償却引当費用は、不良債権処理費用が貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額の増加等により10億56百万円増加しましたが、一般貸倒引当金繰入額が債務者区分のランクアップ等を要因に戻入となり24億23百万円減少したことから、前連結会計年度に比べ13億67百万円減少して13億57百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	1,283	1,140	2,423
不良債権処理費用	1,440	2,497	1,056
貸出金償却	15	731	715
個別貸倒引当金繰入額	1,074	1,682	608
債権売却損	350	83	267
計	2,724	1,357	1,367

有価証券関係損益

当連結会計年度の国債等債券損益は、国債等債券売却損の増加等により前連結会計年度に比べ4億26百万円減少して4億77百万円となりました。

また、株式等損益は、株式等売却益の減少等により前連結会計年度に比べ73百万円減少して2億89百万円となりました。

国債等債券損益

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	443	1,044	600
売却損	494	1,506	1,011
償却	-	15	15
計	50	477	426

株式等損益

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
売却益	476	364	111
売却損	42	25	16
償却	71	50	21
計	363	289	73

(2)財政状態の分析

預金・貸出金残高

当連結会計年度末の総預金残高は、預金が公金預金及び法人預金の減少等により223億円減少したことから、前連結会計年度末に比べ264億円減少しました。

一方、貸出金残高は、公共向貸出金が政府向けの増加を主因に536億円増加し、一般向貸出金も地元の鹿児島・宮崎両県での増加を要因に455億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ991億円増加しました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
総預金	27,499	27,235	264
預金	26,885	26,661	223
うち公金	953	739	213
うち個人	19,206	19,586	379
うち法人	6,429	6,014	414
譲渡性預金	614	573	40
うち公金	317	251	65
貸出金	18,700	19,692	991
公共向け	3,857	4,393	536
政府向け	1,155	1,694	538
地公体等向け	2,701	2,699	2
一般向け	14,843	15,298	455
鹿児島県・宮崎県	12,343	13,083	739
都市部	2,499	2,215	284
(一般向けのうち 個人ローン)	(4,260)	(4,717)	(457)

金融再生法開示債権残高

当連結会計年度末の金融再生法開示債権残高は、パルクセール等によるオフバランス化や債務者区分のランクアップ等に努めました結果、前連結会計年度末に比べ32億52百万円減少して609億27百万円となりました。

また、総与信残高に占める割合も、金融再生法開示債権残高が減少したことから前連結会計年度末に比べ0.34%低下して3.00%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,150	4,728	2,422
危険債権	17,353	18,475	1,122
要管理債権	39,675	37,723	1,952
小計	64,179	60,927	3,252
正常債権	1,856,732	1,964,730	107,998
総与信計	1,920,911	2,025,658	104,747
総与信比	3.34%	3.00%	0.34%

自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の自己資本比率は、自己資本額が当期純利益の計上等により99億円増加しましたが、リスクアセットが一般向貸出金の増加等により794億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ0.07%低下して13.91%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本額	1,951	2,051	99
基本的項目	1,735	1,851	115
補完的項目	217	201	15
控除項目	1	1	-
リスクアセット	13,953	14,748	794
自己資本比率	13.98%	13.91%	0.07%

繰延税金資産

当連結会計年度末の税効果会計に基づく繰延税金資産の計上額(その他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産を除く)は116億円であり、連結自己資本比率算定における基本的項目額に対する割合は6.28%であります。

	前連結会計年度末 (億円)(A)	当連結会計年度末 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
繰延税金資産	155	116	39
自己資本における基本的項目	1,735	1,851	115
基本的項目に対する割合	8.94%	6.28%	2.66%

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

銀行業の当行及び連結子会社では、顧客利便の向上、店舗網の効率化を目的に、店舗の改築等を行いました。また、店舗外現金自動設備の設置、事務機器等の機械化並びにソフトウェアの購入等の投資を実施いたしました。

この結果、平成17年度の投資総額は18億10百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

リース業の連結子会社では、リース資産の取得を中心に投資を行いました。

この結果、平成17年度の投資総額は116億50百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

その他の事業の連結子会社では、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の売却及び撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	-	本店他52か店	鹿児島県鹿児島市内地区	店舗	(3,489) 45,410	14,091	2,613	667	17,372	957
	-	加世田支店他9か店	鹿児島県南薩地区	店舗	(1,826) 10,743	610	365	67	1,042	126
	-	川内支店他15か店	鹿児島県西薩地区	店舗	(1,143) 19,406	1,564	530	115	2,210	190
	-	加治木支店他17か店	鹿児島県北薩地区	店舗	(322) 22,042	2,140	603	142	2,886	186
	-	鹿屋支店他15か店	鹿児島県大隅地区	店舗	(2,902) 18,556	1,183	387	108	1,680	173
	-	大島支店他11か店	鹿児島県大島・熊毛地区	店舗	(74) 10,630	1,096	343	85	1,524	116
	-	宮崎支店他8か店	宮崎県地区	店舗	(9) 9,489	1,818	337	50	2,206	92
	-	東京支店	東京都	店舗	194	428	237	28	694	10
	-	大阪支店	大阪府	店舗	599	414	12	4	431	10
	-	福岡支店他1か店	福岡県	店舗	850	338	67	9	415	20
	-	熊本支店	熊本県	店舗	752	625	23	4	654	10
	-	事務センター	鹿児島県鹿児島市	事務センター	6,612	2,263	1,350	1,550	5,164	221
	-	研修所	鹿児島県鹿児島市	研修施設	14,190	5,436	1,196	27	6,660	-
	-	社宅・寮・体育館等183か所	鹿児島県鹿児島市他	社宅・寮・厚生施設	(1,419) 96,818	5,337	1,333	1	6,673	-
-	その他の施設	鹿児島県鹿児島市他	-	(1,646) 24,318	4,123	56	34	4,214	-	

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結子会社	かぎんビジネスサービス株式会社	本社	鹿児島県鹿児島市	事務所	-	-	-	-	-	40
	かぎんオフィスサービス株式会社	本社	鹿児島県鹿児島市	事務所	-	-	-	-	-	5
	かぎん会計サービス株式会社	本社	鹿児島県鹿児島市	事務所	-	-	-	-	-	4

リース業

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結子会社	鹿児島リース株式会社	本社他6営業所	鹿児島県鹿児島市他	店舗	-	-	9	319	329	46
		その他の施設	鹿児島県鹿児島市他	リース資産他	481	96	0	26,510	26,607	-

その他の事業

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結子会社	株式会社鹿児島カード	本社	鹿児島県鹿児島市	店舗	-	-	0	1	1	24
		その他の施設	鹿児島県霧島市	厚生施設	5	0	0	-	0	-
	鹿児島保証サービス株式会社	本社	鹿児島県鹿児島市	事務所	-	-	-	13	13	18
		その他の施設	鹿児島県霧島市	厚生施設	7	0	0	-	0	-
	株式会社鹿児島地域経済研究所	本社	鹿児島県鹿児島市	事務所	-	-	-	-	-	18

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業部門に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め580百万円であります。
3. 動産は、事務機械、ソフトウェア及びその他であります。
4. 当行の海外駐在員事務所1か所、国内代理店30か所、店舗外現金自動設備158か所は銀行業に含めて記載しております。
5. リース業のその他の施設における動産の金額は、リース資産(うち当行及び連結子会社使用分2,073百万円)であります。
6. 上記の他、レンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間レンタル料(百万円)
当行	-	銀行業	事務センター	鹿児島県鹿児島市	電子計算機周辺機器一式	-	0
					基本ソフト一式	-	496

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1)新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	事務機械及びソフトウェア	-	-	-	-	1,462	-	自己資金	-	-
鹿児島リース株式会社	リース資産 (事務機器その他)	-	-	-	-	10,325	-	借入金及び債権流動化	-	-

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 事務機械及びその他の主なものは平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	210,403,655	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	-
計	210,403,655	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	957	210,403	366,621	18,130,760	365,376	11,204,294

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	93	24	531	130	1	6,194	6,985	-
所有株式数 (単元)	444	104,991	710	53,724	15,215	1	33,237	208,322	2,081,655
所有株式数の 割合(%)	0.21	50.40	0.34	25.79	7.30	0.00	15.96	100.00	-

(注) 自己株式335,846株は、「個人その他」に335単元、「単元未満株式の状況」に846株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山七丁目12番20号	18,861	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,775	4.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,156	3.87
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	6,862	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,817	3.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,258	2.97
鹿児島銀行自社株投資会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	5,396	2.56
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	5,065	2.40
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1番地	4,935	2.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,750	2.25
計	-	76,878	36.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000 (相互保有株式) 普通株式 31,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,956,000	207,956	同上
単元未満株式	普通株式 2,081,655	-	同上
発行済株式総数	210,403,655	-	-
総株主の議決権	-	207,956	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	335,000	-	335,000	0.15
(相互保有株式) 鹿児島保証サービス株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	31,000	-	31,000	0.01
計	-	366,000	-	366,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3【配当政策】

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資も行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針です。なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、この件につきましては、当行の利益状況や経営計画の進捗等を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円といたしました。また、1株当たりの年間配当金は中間配当金3円と合わせて7円となります。なお、第98期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

内部留保金につきましては、お客様の利便性のさらなる向上および営業力・収益力強化に向けたIT投資の原資等として活用し、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	444	660	900	1,079
最低(円)	390	359	380	572	747

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,055	1,079	1,009	961	972	949
最低(円)	820	904	931	850	888	870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		大野 芳雄	昭和17年2月28日生	昭和39年4月 日本銀行入行 " 63年2月 同行考査役 " 63年3月 同行退職 " 63年3月 鹿児島銀行入行顧問 " 63年6月 鹿児島銀行専務取締役企画 本部長 " 63年8月 専務取締役証券・国際本部 長 平成2年6月 専務取締役営業本部長 " 2年10月 取締役副頭取営業本部長 " 4年6月 取締役頭取 " 18年6月 取締役会長(現職)	61
取締役頭取	代表取締役	永田 文治	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 鹿児島銀行入行 平成9年8月 法人推進部長 " 11年6月 鹿児島銀行取締役法人推進 部長 " 11年7月 取締役営業支援部長 " 12年6月 取締役審査部長 " 15年6月 常務取締役 " 18年6月 取締役頭取(現職)	20
専務取締役	代表取締役	上床 恒信	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 鹿児島銀行入行 平成8年6月 人事部長 " 10年6月 鹿児島銀行取締役人事部長 " 11年3月 取締役国際部長 " 11年7月 取締役東京支店長 " 12年6月 取締役総合企画部長兼総合 企画部IT企画室長 " 13年8月 取締役総合企画部長 " 15年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現職)	26
常務取締役		今村 敏治	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 鹿児島銀行入行 平成10年6月 総務部長 " 13年6月 鹿児島銀行取締役経営監理 部長 " 15年6月 取締役総合企画部長 " 16年6月 常務取締役総合企画部長 " 17年6月 常務取締役(現職)	28
常務取締役		岩切 格	昭和25年8月1日生	昭和48年4月 鹿児島銀行入行 平成14年2月 卸本町支店長 " 15年6月 鹿児島銀行取締役経営監理 部長 " 16年6月 取締役営業統括部長 " 18年6月 常務取締役(現職)	11
常務取締役		御領 敏博	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 鹿児島銀行入行 平成15年6月 審査部長 " 16年6月 鹿児島銀行取締役審査部長 " 18年6月 常務取締役(現職)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		上村 基宏	昭和27年8月18日生	昭和50年4月 鹿児島銀行入行 平成16年3月 業務統括部長 " 16年6月 鹿児島銀行取締役業務統括部長 " 18年6月 常務取締役(現職)	3
取締役	総合企画部長 兼総合企画部 グループ会社 統括室長	森山 陽雄	昭和27年3月3日生	昭和49年4月 鹿児島銀行入行 平成13年2月 県庁支店長 " 15年6月 鹿児島銀行取締役東京支店長 " 17年6月 取締役総合企画部長 " 18年6月 取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長(現職)	13
取締役	本店営業部長	大山 八郎	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 鹿児島銀行入行 平成14年6月 鴨池支店長 " 16年6月 鹿児島銀行取締役本店営業部長(現職)	13
取締役	鴨池支店長	柴垣 悦朗	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 鹿児島銀行入行 平成12年6月 人事部長 " 16年6月 鹿児島銀行取締役鴨池支店長(現職)	5
取締役	東京支店長	花園 和美	昭和26年4月30日生	昭和45年4月 鹿児島銀行入行 平成15年6月 卸本町支店長 " 17年6月 鹿児島銀行取締役東京支店長(現職)	8
取締役	監査部長	内田 良信	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 鹿児島銀行入行 平成16年6月 経営監理部長 " 18年6月 経営監理部長兼監査部長 " 18年6月 鹿児島銀行取締役監査部長(現職)	6
取締役	システム部長	平 啓博	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 鹿児島銀行入行 平成14年5月 システム部長 " 18年6月 鹿児島銀行取締役システム部長(現職)	7
取締役	営業戦略部長	吉永 健三	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 鹿児島銀行入行 平成15年2月 営業支援部長 " 18年6月 鹿児島銀行取締役営業戦略部長(現職)	7
監査役 (常勤)		野元 義隆	昭和23年2月1日生	昭和46年4月 鹿児島銀行入行 平成11年7月 市場金融部長 " 14年6月 鹿児島銀行監査役(現職)	13
監査役 (常勤)		堀 真嘉	昭和24年7月29日生	昭和48年4月 鹿児島銀行入行 平成15年2月 検査部長 " 15年6月 鹿児島銀行監査役(現職)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		岩元 恭一	昭和14年1月3日生	昭和41年3月 株式会社山形屋入社 " 45年4月 同社取締役 " 47年4月 同社常務取締役 " 56年5月 同社代表取締役専務 " 58年6月 鹿児島銀行監査役(現職) " 60年5月 株式会社山形屋代表取締役副社長 平成元年5月 株式会社山形屋代表取締役社長 " 13年5月 株式会社山形屋代表取締役会長 " 17年5月 株式会社山形屋代表取締役社主(現職)	12
監査役		徳田 穰	昭和16年3月5日生	昭和38年3月 鹿児島県庁入庁 平成9年4月 同県教育委員会教育長 " 12年4月 財団法人鹿児島県文化振興財団専務理事兼鹿児島県文化センター館長 " 16年6月 鹿児島県共同トラクターミナル株式会社代表取締役社長 " 16年6月 鹿児島銀行監査役(現職)	-
監査役		多胡 秀人	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 " 63年8月 フランス・インドスエズ銀行東京支店資本市場部長 平成4年1月 ナショナル・ウェストミンスター銀行東京支店業務推進部長 " 11年4月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)パートナー(執行役員) " 15年6月 ブラクストン株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)顧問(現職) " 16年6月 鹿児島銀行監査役(現職)	-
計					254

(注) 監査役のうち、岩元恭一、徳田穰及び多胡秀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本企業を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、企業統治（コーポレート・ガバナンス）能力及びリスク管理能力の強化は重要な経営課題であると認識しております。

とりわけ、金融機関においては内部監査態勢の整備、経営層を含めた全役職員の法令等の遵守態勢（コンプライアンス）と、金融機関の抱える各種リスクの管理態勢を整備・強化することが重要となることから、態勢を整備しその向上に努めております。

また、事業戦略を確実に遂行するためにも、経営の根幹であるコーポレート・ガバナンスが有効に機能した強い経営力が不可欠となります。このため、2006年4月にスタートした第3次経営戦略計画においては、「経営力の強化」を重要課題として掲げ、事業戦略との連動を確保しつつ、経営力の強化を図ることで、誠実で倫理観の高い企業風土を醸成するとともに、戦略目標を達成し、当行ステークホルダーへの貢献を果たしたいと考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けられており、そこに諮る議案については、すべてその諮問機関としての常務会において事前審議を行うとともに、常務会は機動的な開催により十分な議論を尽くすことを方針としております。

当行は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び非常勤の社外監査役3名の監査役が取締役の業務執行を監査する態勢としております。なお、監査役及び監査役会に事務局を設置し、監査役の職務を補佐する専任の監査役スタッフを配置しております。

また、法令やルールに則った厳格な業務運営ならびに経営の透明性確保に資することを目的として、社外の有識者（弁護士）を含む委員からなるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守態勢の強化に努めております。コンプライアンス委員会は6か月毎に開催しており、本委員会での審議事項は、取締役会へ報告を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面においては、「安定した収益の確保」と「経営の健全性・適切性」とのバランスを重視し、リスク管理委員会、ALM委員会の設置及び経営監理部と監査部の連携等により、行内のあらゆるリスクの適切な管理・監視を行っております。

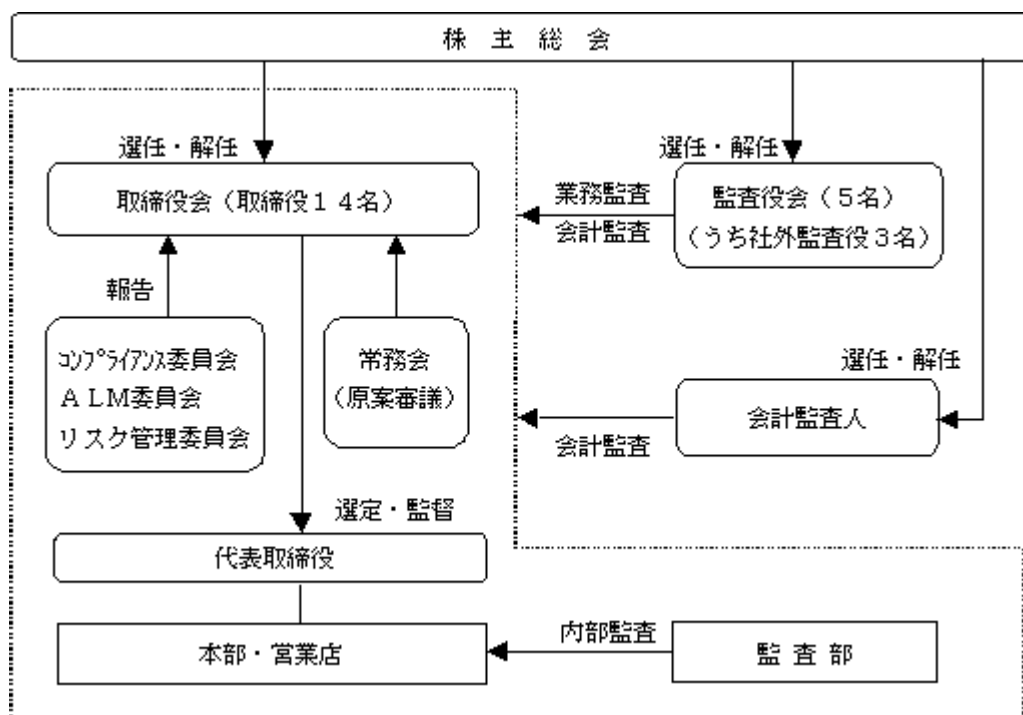
内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門としての監査部は37名の人員で構成され、全ての被監査部門から独立した組織として、被監査部門における内部管理態勢の有効性、適切性の検証及び評価を行っております。

監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、業務遂行の状況を監査するとともに適切な意見を述べるなど、その機能を果たしております。また、会計監査人から定例的に監査の状況について報告を受けるなど、会計監査人と連携することにより監査の充実を図っております。

会計監査人は中央青山監査法人を選任し、正確な経営情報を提供して公正な立場から厳正な監査が実施される環境を整備しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、仲里新光氏及び吉田波也人氏の2名であり、当行の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補1名及びその他3名であります。

コーポレート・ガバナンス体制



当行と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

3名の社外監査役は、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。また、社外監査役のうち1名は地元企業の社主を務めており、当行と当該企業との間には銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	242百万円
監査役を支払った報酬	32百万円
計	275百万円

なお、「取締役を支払った報酬」は、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬（使用人としての給与及び賞与）102百万円を含んでおります。

監査報酬の内容

当事業年度における当行の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
上記以外の報酬	-百万円
計	25百万円

第5【経理の状況】

1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3．前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		67,018	2.15	52,201	1.67
コールローン及び買入手形		155,315	4.99	20,117	0.65
買入金銭債権		5,013	0.16	4,891	0.16
商品有価証券		817	0.03	597	0.02
金銭の信託		10,955	0.35	12,997	0.42
有価証券	7	870,075	27.96	927,144	29.75
貸出金	2,3 4,5 6,8	1,870,081	60.10	1,969,237	63.19
外国為替	6	3,299	0.11	1,275	0.04
その他資産	1,2 3,4 5,7 9 7,	44,252	1.42	43,967	1.41
動産不動産	10, 11, 12	63,977	2.06	56,456	1.81
繰延税金資産		1,106	0.04	776	0.02
支払承諾見返		38,405	1.23	43,488	1.40
貸倒引当金		18,798	0.60	16,894	0.54
資産の部合計		3,111,523	100.00	3,116,258	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	7	2,688,524	86.41	2,666,153	85.56
譲渡性預金		61,434	1.97	57,374	1.84
コールマネー及び売渡手形		31,787	1.02	45,830	1.47
債券貸借取引受入担保金	7	2,088	0.07	-	-
借入金	7	12,702	0.41	11,438	0.37
外国為替		17	0.00	91	0.00
その他負債		24,786	0.80	24,354	0.78
退職給付引当金		12,921	0.41	4,089	0.13
繰延税金負債		5,484	0.18	14,711	0.47
再評価に係る繰延税金負債	10	11,696	0.38	10,336	0.33
連結調整勘定		260	0.01	13	0.00
支払承諾		38,405	1.23	43,488	1.40
負債の部合計		2,890,110	92.89	2,877,882	92.35
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,976	0.19	6,584	0.21
(資本の部)					
資本金	13	18,130	0.58	18,130	0.58
資本剰余金		11,206	0.36	11,207	0.36
利益剰余金		139,138	4.47	150,473	4.83
土地再評価差額金	10	17,255	0.55	13,981	0.45
その他有価証券評価差額金		29,869	0.96	38,223	1.23
自己株式	14	164	0.00	226	0.01
資本の部合計		215,436	6.92	231,790	7.44
負債、少数株主持分及び資本の部合計		3,111,523	100.00	3,116,258	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		75,889	100.00	77,718	100.00
資金運用収益		48,516		48,552	
貸出金利息		37,116		36,261	
有価証券利息配当金		10,345		10,885	
コールローン利息及び買 入手形利息		1,010		1,344	
預け金利息		0		1	
その他の受入利息		43		59	
役員取引等収益		10,009		10,758	
その他業務収益		14,390		15,473	
その他経常収益		2,972		2,934	
経常費用		61,999	81.70	62,236	80.08
資金調達費用		4,194		5,340	
預金利息		587		542	
譲渡性預金利息		44		40	
コールマネー利息及び売 渡手形利息		870		1,473	
債券貸借取引支払利息		132		118	
借入金利息		140		116	
その他の支払利息		2,420		3,047	
役員取引等費用		3,062		3,192	
その他業務費用		12,552		13,307	
営業経費		38,434		37,579	
その他経常費用		3,755		2,816	
貸倒引当金繰入額		2,357		542	
その他の経常費用		1,397		2,274	
経常利益		13,889	18.30	15,482	19.92

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		204	0.27	8,296	10.67
動産不動産処分益		3		56	
償却債権取立益		7		2	
厚生年金基金代行返上益		-		8,237	
その他の特別利益		194		-	
特別損失		132	0.17	6,036	7.76
動産不動産処分損		132		224	
減損損失	1	-		5,811	
税金等調整前当期純利益		13,961	18.40	17,742	22.83
法人税、住民税及び事業税		4,109	5.42	5,308	6.83
法人税等調整額		101	0.13	2,032	2.62
少数株主利益		486	0.64	523	0.67
当期純利益		9,466	12.47	9,878	12.71

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,205	11,206
資本剰余金増加高		1	1
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高		11,206	11,207
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		130,903	139,138
利益剰余金増加高		9,540	12,639
当期純利益		9,466	9,878
土地再評価差額金取崩額		73	2,761
利益剰余金減少高		1,305	1,304
配当金		1,260	1,259
役員賞与		45	45
利益剰余金期末残高		139,138	150,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,961	17,742
減価償却費		12,891	13,170
減損損失		-	5,811
連結調整勘定償却額		247	247
貸倒引当金の純増減()		1,377	1,903
退職給付引当金の純増減()		254	8,831
資金運用収益		48,516	48,552
資金調達費用		4,194	5,340
有価証券関係損益()		395	137
金銭の信託の運用損益()		182	529
為替差損益()		141	60
動産不動産処分損益()		129	168
貸出金の純増()減		79,856	99,155
預金の純増減()		122,805	22,371
譲渡性預金の純増減()		24,739	4,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		325	1,264
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		2,743	32
コールローン等の純増()減		93,372	135,320
コールマネー等の純増減()		14,948	14,043
債券貸借取引受入担保金の純増減()		3,218	2,088
外国為替(資産)の純増()減		2,422	2,024
外国為替(負債)の純増減()		33	74
資金運用による収入		49,306	49,078
資金調達による支出		4,318	5,315

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		731	6,813
小計		93,929	41,683
法人税等の支払額		8,123	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,805	38,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		281,940	456,515
有価証券の売却による収入		110,429	194,365
有価証券の償還による収入		108,516	222,374
金銭の信託の増加による支出		1,000	2,000
動産不動産の取得による支出		15,853	12,418
動産不動産の売却による収入		1,494	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,354	52,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		1,260	1,259
少数株主への配当金支払額		6	5
自己株式の取得による支出		75	64
自己株式の売却による収入		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,335	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	7
現金及び現金同等物の増減額		6,117	14,849
現金及び現金同等物の期首残高		60,244	66,362
現金及び現金同等物の期末残高	1	66,362	51,512

[次へ](#)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。</p> <p>なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。</p>	
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>(数理計算上の差異)</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,988百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,140百万円であります。</p>	<p>(6)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>(数理計算上の差異)</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月8日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、厚生年金基金代行返上益(特別利益)8,237百万円であり、</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(7)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(8)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8)リース取引の処理方法 同左
	(9)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,207百万円であります。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(9)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は556百万円であります。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,793百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。この変更により、「その他資産」は4,264百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。</p> <p>また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中のその他の経常収益及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. その他資産には、非連結子会社への出資金3百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は3,549百万円、延滞債権額は21,624百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は39,675百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、64,849百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,591百万円であります。</p>	<p>1. その他資産には、非連結子会社への出資金3百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は2,166百万円、延滞債権額は21,498百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は37,723百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、61,388百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,737百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="204 280 598 347"> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,830百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>3,723百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="204 414 598 526"> <tr> <td>預金</td> <td>19,390百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,723百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、指定金融機関、水道事業、収納代理、手形交換所、代用証書等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,284百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は556百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は505,889百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが502,729百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,207百万円、繰延ヘッジ利益の総額は13百万円であります。</p>	有価証券	100,830百万円	その他資産	3,723百万円	預金	19,390百万円	債券貸借取引受入担保金	2,088百万円	借入金	3,723百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="842 280 1236 347"> <tr> <td>有価証券</td> <td>95,686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>3,481百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="842 414 1236 481"> <tr> <td>預金</td> <td>21,141百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,481百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、指定金融機関、水道事業、収納代理、手形交換所、代用証書等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,576百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は516百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は571,072百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが568,347百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は556百万円、繰延ヘッジ利益の総額は34百万円であります。</p>	有価証券	95,686百万円	その他資産	3,481百万円	預金	21,141百万円	借入金	3,481百万円
有価証券	100,830百万円																		
その他資産	3,723百万円																		
預金	19,390百万円																		
債券貸借取引受入担保金	2,088百万円																		
借入金	3,723百万円																		
有価証券	95,686百万円																		
その他資産	3,481百万円																		
預金	21,141百万円																		
借入金	3,481百万円																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,764百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 33,952百万円</p> <p>13. 当行の発行済株式総数 普通株式 210,403千株</p> <p>14. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 309千株</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,564百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 35,163百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 50百万円)</p> <p>13. 当行の発行済株式総数 普通株式 210,403千株</p> <p>14. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 377千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
	<p>1. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,811百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用 資産</td> <td>鹿児島県内 38か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>770 (うち土地 534) (うち建物 236)</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 4か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>1,426 (うち土地 1,346) (うち建物 79)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸 資産</td> <td>鹿児島県内 3か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>3,489 (うち土地 3,487) (うち建物 1)</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 2か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>23 (うち土地 22) (うち建物 0)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 7か所</td> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 5か所</td> <td>土地</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,811 (うち土地 5,493) (うち建物 318)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	営業用 資産	鹿児島県内 38か所	土地 及び建物	770 (うち土地 534) (うち建物 236)	鹿児島県外 4か所	土地 及び建物	1,426 (うち土地 1,346) (うち建物 79)	賃貸 資産	鹿児島県内 3か所	土地 及び建物	3,489 (うち土地 3,487) (うち建物 1)	鹿児島県外 2か所	土地 及び建物	23 (うち土地 22) (うち建物 0)	遊休 資産	鹿児島県内 7か所	土地	45	鹿児島県外 5か所	土地	56	合計			5,811 (うち土地 5,493) (うち建物 318)
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																											
営業用 資産	鹿児島県内 38か所	土地 及び建物	770 (うち土地 534) (うち建物 236)																											
	鹿児島県外 4か所	土地 及び建物	1,426 (うち土地 1,346) (うち建物 79)																											
賃貸 資産	鹿児島県内 3か所	土地 及び建物	3,489 (うち土地 3,487) (うち建物 1)																											
	鹿児島県外 2か所	土地 及び建物	23 (うち土地 22) (うち建物 0)																											
遊休 資産	鹿児島県内 7か所	土地	45																											
	鹿児島県外 5か所	土地	56																											
合計			5,811 (うち土地 5,493) (うち建物 318)																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,018百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>66,362百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	67,018百万円	定期預け金	97百万円	外貨預け金	31百万円	その他預け金	527百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>66,362百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,201百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,512百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	52,201百万円	定期預け金	95百万円	外貨預け金	44百万円	その他預け金	549百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,512百万円</u>
現金預け金勘定	67,018百万円																				
定期預け金	97百万円																				
外貨預け金	31百万円																				
その他預け金	527百万円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>66,362百万円</u>																				
現金預け金勘定	52,201百万円																				
定期預け金	95百万円																				
外貨預け金	44百万円																				
その他預け金	549百万円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,512百万円</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">その他資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		その他資産	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	年度末残高相当額	34百万円	1年内	9百万円	1年超	24百万円	合計	34百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">その他資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他資産	取得価額相当額	36百万円	減価償却累計額相当額	12百万円	年度末残高相当額	23百万円	1年内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
	その他資産																																				
取得価額相当額	38百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
年度末残高相当額	34百万円																																				
1年内	9百万円																																				
1年超	24百万円																																				
合計	34百万円																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3百万円																																				
	その他資産																																				
取得価額相当額	36百万円																																				
減価償却累計額相当額	12百万円																																				
年度末残高相当額	23百万円																																				
1年内	9百万円																																				
1年超	14百万円																																				
合計	24百万円																																				
支払リース料	9百万円																																				
減価償却費相当額	9百万円																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">その他資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">64,934百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">23,884百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,828百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,262百万円</td> </tr> </tbody> </table> 		その他資産	取得価額	64,934百万円	減価償却累計額	41,050百万円	年度末残高	23,884百万円	1年内	9,514百万円	1年超	18,828百万円	合計	28,342百万円	受取リース料	10,373百万円	減価償却費	9,262百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">その他資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">67,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">42,651百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,076百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他資産	取得価額	67,088百万円	減価償却累計額	42,651百万円	年度末残高	24,436百万円	1年内	9,414百万円	1年超	19,218百万円	合計	28,633百万円	受取リース料	10,542百万円	減価償却費	9,076百万円
	その他資産																																				
取得価額	64,934百万円																																				
減価償却累計額	41,050百万円																																				
年度末残高	23,884百万円																																				
1年内	9,514百万円																																				
1年超	18,828百万円																																				
合計	28,342百万円																																				
受取リース料	10,373百万円																																				
減価償却費	9,262百万円																																				
	その他資産																																				
取得価額	67,088百万円																																				
減価償却累計額	42,651百万円																																				
年度末残高	24,436百万円																																				
1年内	9,414百万円																																				
1年超	19,218百万円																																				
合計	28,633百万円																																				
受取リース料	10,542百万円																																				
減価償却費	9,076百万円																																				

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「商品有価証券」および「有価証券」を記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	817	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	2	2	0	0	
社債	1,565	1,614	49	49	
合計	1,567	1,616	49	49	

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	37,915	75,588	37,672	37,910	238
債券	692,433	702,919	10,486	10,599	112
国債	331,613	335,429	3,815	3,842	26
地方債	166,901	170,996	4,094	4,180	85
社債	193,917	196,493	2,576	2,576	0
その他	75,527	77,217	1,689	2,272	583
合計	805,876	855,725	49,848	50,782	934

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式31百万円であります。

4. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄はすべて減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	110,430	920	536

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	7,255
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,263
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	4,264

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	84,618	426,432	117,721	82,968
国債	30,236	170,715	51,508	82,968
地方債	7,038	102,729	61,229	
社債	47,343	152,987	4,982	
その他	12,621	49,786	4,909	5,322
合計	97,239	476,219	122,631	88,291

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	597	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
地方債	2	1	0	-	0
社債	1,342	1,351	9	11	1
合計	1,344	1,353	9	11	1

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	40,671	112,599	71,928	72,011	82
債券	728,843	718,411	10,432	1,896	12,329
国債	364,812	356,835	7,976	283	8,260
地方債	148,798	148,379	418	866	1,285
社債	215,233	213,196	2,037	746	2,783
その他	75,630	78,078	2,447	3,625	1,177
合計	845,145	909,089	63,943	77,533	13,589

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落したことにより減損処理を行った銘柄はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	190,127	1,409	1,531

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	9,327
その他有価証券	
非上場株式	1,224
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	6,159

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	38,296	437,110	152,713	100,961
国債	5,624	172,809	77,440	100,961
地方債	16,288	82,784	49,307	-
社債	16,383	181,516	25,965	-
その他	18,651	42,922	5,584	7,470
合計	56,948	480,032	158,297	108,431

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	10,955	247

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	12,997	109

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成17年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	49,848
その他有価証券	49,848
() 繰延税金負債	19,909
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	29,939
() 少数株主持分相当額	69
その他有価証券評価差額金	29,869

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成18年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	63,943
その他有価証券	63,943
() 繰延税金負債	25,561
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	38,382
() 少数株主持分相当額	159
その他有価証券評価差額金	38,223

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、株式関連では株式指数先物取引、株式指数オプション取引、債券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むこととし、短期的な売買差益を獲得する目的の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて取組むことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貸出金・有価証券等の固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引・金利キャップ取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を、株式・債券に係る価格変動リスクを回避する目的で株式指数先物取引・債券先物取引等を行っております。

この他に、短期的な売買差益を獲得する目的で債券先物取引等を行っております。

なお、当行はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

また、当行の規程に定められた事前テスト及び事後テスト等の方法に基づき、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

まず、市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した信用リスク相当額は、1,296百万円であります。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は市場金融部が行っております。

市場金融部における短期的な売買差益を獲得する目的のデリバティブ取引は、一定の取引枠や損失限度額等を定めた取引管理規程に基づいており、日次で市場金融部を担当する役員宛その契約額、実現損益、評価損益等を報告しております。この中で、取引の約定を行うフロント部門と勘定処理等の事務を行うバックオフィス部門を分離し、相互牽制を図っております。

(6) 定量的情報「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	31,500	31,500	953	614
	受取変動・支払固定	31,500	31,500	953	614
	金利キャップ	2,000			
	売建	1,000			
	買建	1,000			
	合計			953	614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

時価の算定は、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	5,840		3	3
	うち米ドル	5,840		3	3
	為替予約	251		1	1
	売建	123		2	2
	買建	127		0	0
	合計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、株式関連では株式指数先物取引、株式指数オプション取引、債券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むこととし、短期的な売買差益を獲得する目的の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて取組むことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貸出金・有価証券等の固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引・金利キャップ取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を、株式・債券に係る価格変動リスクを回避する目的で株式指数先物取引・債券先物取引等を行っております。

この他に、短期的な売買差益を獲得する目的で債券先物取引等を行っております。

なお、当行はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

また、当行の規程に定められた事前テスト及び事後テスト等の方法に基づき、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

まず、市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した信用リスク相当額は、411百万円であります。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は市場金融部が行っております。

市場金融部における短期的な売買差益を獲得する目的のデリバティブ取引は、一定の取引枠や損失限度額等を定めた取引管理規程に基づいており、日次で市場金融部を担当する役員宛その契約額、実現損益、評価損益等を報告しております。この中で、取引の約定を行うフロント部門と勘定処理等の事務を行うバックオフィス部門を分離し、相互牽制を図っております。

(6) 定量的情報「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	20,500	12,500	272	680
	受取変動・支払固定	20,500	12,500	272	680

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

時価の算定は、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	485	-	1	1
	売建	226	-	0	0
	買建	258	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来の退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュバ
ランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	38,854	19,067
年金資産 (B)	27,014	22,680
差引差額 (C) = (A) + (B)	11,839	3,612
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		-
未認識数理計算上の差異 (E)	4,893	4,443
未認識過去勤務債務 (F)	5,975	3,258
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	12,921	4,089
前払年金費用 (H)		-
退職給付引当金 (G) - (H)	12,921	4,089

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月8日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計年度における損益に与える影響額は厚生年金基金代行返上益(特別利益)8,237百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	705	671
利息費用	772	436
期待運用収益	247	229
過去勤務債務の費用処理額	738	434
数理計算上の差異の費用処理額	1,611	566
退職給付費用	2,103	1,009

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	同左
(2)期待運用収益率(注)		
確定給付企業年金制度(%)		0.5
厚生年金基金制度(%)	0.5	
退職給付信託制度(%)	2.5	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(注) 当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行ったことから、従来の厚生年金基金制度を当連結会計年度より確定給付企業年金制度と記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,788百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,035百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,597百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,026百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,287百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,378百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,788百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,035百万円	減価償却超過額	773百万円	有価証券償却超過額	933百万円	無形固定資産償却超過額	484百万円	その他有価証券評価差額金	377百万円	未払事業税	86百万円	その他	1,117百万円	繰延税金資産小計	16,597百万円	評価性引当額	571百万円	繰延税金資産合計	16,026百万円	その他有価証券評価差額金	20,287百万円	固定資産圧縮積立金	117百万円	繰延税金負債合計	20,404百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,378百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,665百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,490百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,340百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,134百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,882百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,251百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,051百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,934百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,321百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,665百万円	減価償却超過額	711百万円	有価証券償却超過額	797百万円	無形固定資産償却超過額	562百万円	その他有価証券評価差額金	5,490百万円	未払事業税	248百万円	減損損失否認	2,340百万円	その他	996百万円	繰延税金資産小計	20,134百万円	評価性引当額	2,882百万円	繰延税金資産合計	17,251百万円	その他有価証券評価差額金	31,051百万円	固定資産圧縮積立金	133百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	31,185百万円	繰延税金資産(負債)の純額	13,934百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,788百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,035百万円																																																																
減価償却超過額	773百万円																																																																
有価証券償却超過額	933百万円																																																																
無形固定資産償却超過額	484百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	377百万円																																																																
未払事業税	86百万円																																																																
その他	1,117百万円																																																																
繰延税金資産小計	16,597百万円																																																																
評価性引当額	571百万円																																																																
繰延税金資産合計	16,026百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	20,287百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	117百万円																																																																
繰延税金負債合計	20,404百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	4,378百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,321百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,665百万円																																																																
減価償却超過額	711百万円																																																																
有価証券償却超過額	797百万円																																																																
無形固定資産償却超過額	562百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,490百万円																																																																
未払事業税	248百万円																																																																
減損損失否認	2,340百万円																																																																
その他	996百万円																																																																
繰延税金資産小計	20,134百万円																																																																
評価性引当額	2,882百万円																																																																
繰延税金資産合計	17,251百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	31,051百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	133百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
繰延税金負債合計	31,185百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	13,934百万円																																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.3%	有価証券償却	6.5%	情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	3.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																
有価証券償却	6.5%																																																																
情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	3.7%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
資産の部 - 繰延税金資産	1,106百万円	776百万円
負債の部 - 繰延税金負債	5,484百万円	14,711百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	60,814	13,206	1,867	75,889	-	75,889
(2)セグメント間の内部経常収 益又は振替高	308	1,199	304	1,812	(1,812)	-
計	61,123	14,406	2,171	77,701	(1,812)	75,889
経常費用	48,559	13,938	1,552	64,050	(2,050)	61,999
経常利益	12,564	467	619	13,650	238	13,889
・ 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,083,239	36,125	12,520	3,131,884	(20,361)	3,111,523
減価償却費	2,555	10,332	3	12,891	-	12,891
資本的支出	5,391	12,150	7	17,549	-	17,549

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	62,000	13,756	1,961	77,718	-	77,718
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	325	1,109	329	1,765	(1,765)	-
計	62,326	14,866	2,291	79,484	(1,765)	77,718
経常費用	48,682	14,066	1,492	64,241	(2,005)	62,236
経常利益	13,643	800	799	15,242	239	15,482
・ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,088,147	36,057	13,132	3,137,337	(21,079)	3,116,258
減価償却費	3,014	10,151	4	13,170	-	13,170
減損損失	5,692	119	-	5,811	-	5,811
資本的支出	1,810	11,650	3	13,464	-	13,464

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,025.21	1,103.41
1株当たり当期純利益	円	44.83	46.81

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	9,466	9,878
普通株主に帰属しない金額	百万円	45	45
うち利益処分による役員賞与金	百万円	45	45
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,421	9,833
普通株式の期中平均株式数	千株	210,159	210,060

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は、8,140百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	12,702	11,438	0.97	-
借入金	12,702	11,438	0.97	平成18年5月～ 平成27年1月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	4,666	3,029	2,092	1,049	381

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		66,741	2.16	51,930	1.68
現金		47,732		43,076	
預け金		19,008		8,854	
コールローン		155,315	5.04	20,117	0.65
買入金銭債権		4,534	0.15	4,133	0.13
商品有価証券		817	0.03	597	0.02
商品国債		817		597	
金銭の信託		10,955	0.35	12,997	0.42
有価証券	1,7	869,160	28.19	926,039	29.99
国債		335,429		356,835	
地方債		170,998		148,381	
社債		204,618		223,185	
株式		76,631		113,399	
その他の証券		81,481		84,237	
貸出金	2,3,4, 5,8	1,879,225	60.95	1,979,225	64.09
割引手形	6	25,581		23,693	
手形貸付		178,549		164,725	
証書貸付		1,395,657		1,543,941	
当座貸越		279,437		246,864	
外国為替		3,299	0.11	1,275	0.04
外国他店預け		3,192		1,042	
買入外国為替	6	10		43	
取立外国為替		96		188	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他資産		11,761	0.38	10,348	0.34
前払費用		17		8	
未収収益		3,479		3,659	
金融派生商品		545		36	
繰延ヘッジ損失	9	1,194		522	
その他の資産		6,524		6,121	
動産不動産	11,12	60,995	1.98	54,295	1.76
土地建物動産	10	60,460		53,831	
建設仮払金		32		2	
保証金権利金		502		461	
支払承諾見返		37,075	1.20	42,263	1.37
貸倒引当金		16,608	0.54	15,050	0.49
資産の部合計		3,083,275	100.00	3,088,173	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	2,689,975	87.24	2,667,456	86.38
当座預金		54,111		52,691	
普通預金		1,215,864		1,297,888	
貯蓄預金		204,627		201,104	
通知預金		5,799		6,729	
定期預金		1,072,361		1,031,139	
定期積金		13,281		10,887	
その他の預金		123,929		67,015	
譲渡性預金		66,164	2.15	62,669	2.03
コールマネー		31,787	1.03	45,830	1.48
債券貸借取引受入担保金	7	2,088	0.07	-	-
借入金		139	0.00	138	0.00
借入金		139		138	
外国為替		17	0.00	91	0.00
売渡外国為替		7		53	
未払外国為替		9		37	
その他負債		11,905	0.39	10,824	0.35
未払法人税等		574		2,988	
未払費用		1,684		1,729	
前受収益		1,583		1,686	
従業員預り金		811		-	
給付補てん備金		1		1	
金融派生商品		2,780		275	
その他の負債		4,468		4,143	
退職給付引当金		12,879	0.42	4,047	0.13
繰延税金負債		5,483	0.18	14,710	0.48
再評価に係る繰延税金負債	10	11,696	0.38	10,336	0.34
支払承諾		37,075	1.20	42,263	1.37
負債の部合計		2,869,213	93.06	2,858,370	92.56

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	13	18,130	0.59	18,130	0.59
資本剰余金		11,206	0.36	11,207	0.36
資本準備金		11,204		11,204	
その他資本剰余金		2		3	
自己株式処分差益		2		3	
利益剰余金		137,776	4.47	148,531	4.81
利益準備金		18,130		18,130	
任意積立金		109,220		116,766	
(行員退職手当基金)		(296)		(296)	
(固定資産圧縮積立金)		(127)		(172)	
(別途積立金)		(108,797)		(116,297)	
当期末処分利益		10,424		13,633	
土地再評価差額金	10	17,255	0.56	13,981	0.45
その他有価証券評価差額金		29,842	0.97	38,162	1.24
自己株式	15	149	0.01	211	0.01
資本の部合計		214,061	6.94	229,802	7.44
負債及び資本の部合計		3,083,275	100.00	3,088,173	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		61,096	100.00	62,294	100.00
資金運用収益		48,298		48,322	
貸出金利息		36,928		36,067	
有価証券利息配当金		10,315		10,861	
コールローン利息		1,010		1,344	
預け金利息		0		1	
その他の受入利息		43		47	
役務取引等収益		9,407		10,152	
受入為替手数料		4,221		4,186	
その他の役務収益		5,186		5,965	
その他業務収益		668		1,238	
外国為替売買益		141		60	
商品有価証券売買益		82		50	
国債等債券売却益		443		1,044	
金融派生商品収益		-		83	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		2,721		2,581	
株式等売却益		476		246	
金銭の信託運用益		226		532	
その他の経常収益		2,018		1,802	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常費用		48,579	79.51	48,659	78.11
資金調達費用		4,012		5,183	
預金利息		587		542	
譲渡性預金利息		46		41	
コールマネー利息		870		1,473	
債券貸借取引支払利息		132		118	
借用金利息		0		0	
金利スワップ支払利息		1,396		1,694	
その他の支払利息		978		1,311	
役務取引等費用		3,198		3,352	
支払為替手数料		616		609	
その他の役務費用		2,581		2,743	
その他業務費用		626		1,506	
国債等債券売却損		494		1,506	
金融派生商品費用		132		-	
営業経費		37,313		36,305	
その他経常費用		3,429		2,311	
貸倒引当金繰入額		2,330		508	
貸出金償却		15		650	
株式等売却損		42		25	
株式等償却		71		48	
金銭の信託運用損		43		2	
その他の経常費用		925		1,077	
経常利益		12,516	20.49	13,635	21.89
特別利益		8	0.01	8,295	13.32
動産不動産処分益		3		56	
償却債権取立益		5		1	
厚生年金基金代行返上益		-		8,237	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失	1	121	0.20	5,910	9.49
動産不動産処分損		121		217	
減損損失		-		5,692	
税引前当期純利益		12,403	20.30	16,021	25.72
法人税、住民税及び事業税		3,662	5.99	4,932	7.92
法人税等調整額		168	0.27	1,790	2.87
当期純利益		8,910	14.58	9,298	14.93
前期繰越利益		2,071		2,203	
土地再評価差額金取崩額		73		2,761	
中間配当額		630		630	
当期未処分利益		10,424		13,633	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		10,424	13,633
計		10,424	13,633
利益処分数額		8,221	10,909
配当金		(1株につき3円) 630	(1株につき4円) 840
役員賞与金		45	45
(うち監査役分)		(9)	(9)
任意積立金		7,545	10,023
(固定資産圧縮積立金)		(45)	(23)
(別途積立金)		(7,500)	(10,000)
次期繰越利益		2,203	2,724

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 19年～50年 動産 : 2年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。</p> <p>なお、要注意先債権に相当する債権において貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異)</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から損益処理 (追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,988百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,140百万円であります。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異)</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から損益処理 (追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月8日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、厚生年金基金代行返上益(特別利益)8,237百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,207百万円であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は556百万円であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は5,674百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。この変更により、「その他の資産」は4,264百万円減少し、「その他の証券」は同額増加しております。</p> <p>また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 70百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,196百万円、延滞債権額は19,979百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,673百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,849百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 70百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,881百万円、延滞債権額は20,415百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,722百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,019百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,591百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="159 600 686 761"> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,830百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>19,390百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,088百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、指定金融機関、水道事業、収納代理、手形交換所、代用証書等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,284百万円を差し入れております。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は472,449百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが469,289百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	100,830百万円	担保資産に対応する債務		預金	19,390百万円	債券貸借取引受入担保金	2,088百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,737百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="790 600 1316 728"> <tr> <td>有価証券</td> <td>95,686百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>21,141百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、指定金融機関、水道事業、収納代理、手形交換所、代用証書等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,576百万円を差し入れております。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は538,662百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが535,937百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	95,686百万円	担保資産に対応する債務		預金	21,141百万円
有価証券	100,830百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	19,390百万円														
債券貸借取引受入担保金	2,088百万円														
有価証券	95,686百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	21,141百万円														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,207百万円、繰延ヘッジ利益の総額は13百万円であります。</p>	<p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は556百万円、繰延ヘッジ利益の総額は34百万円であります。</p>
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>
<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,764百万円</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,564百万円</p>
<p>11. 動産不動産の減価償却累計額 31,128百万円</p>	<p>11. 動産不動産の減価償却累計額 32,187百万円</p>
<p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 3,620百万円 (当事業年度圧縮記帳額 6百万円)</p>	<p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当事業年度圧縮記帳額 50百万円)</p>
<p>13. 会社が発行する株式の総数</p>	<p>13. 会社が発行する株式の総数</p>
<p>普通株式 800,000千株</p>	<p>普通株式 800,000千株</p>
<p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>発行済株式総数</p>	<p>発行済株式総数</p>
<p>普通株式 210,403千株</p>	<p>普通株式 210,403千株</p>
<p>14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、29,964百万円であります。</p>	<p>14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、38,243百万円であります。</p>
<p>15. 会社が保有する自己株式の数</p>	<p>15. 会社が保有する自己株式の数</p>
<p>普通株式 267千株</p>	<p>普通株式 335千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																													
	<p>1. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,692百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用 資産</td> <td>鹿児島県内 38か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>770 (うち土地 534) (うち建物 236)</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 4 か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>1,426 (うち土地 1,346) (うち建物 79)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸 資産</td> <td>鹿児島県内 2 か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>3,392 (うち土地 3,390) (うち建物 1)</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 1 か所</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 7 か所</td> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 5 か所</td> <td>土地</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,692 (うち土地 5,373) (うち建物 318)</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年 7 月 3 日改正）等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	営業用 資産	鹿児島県内 38か所	土地 及び建物	770 (うち土地 534) (うち建物 236)	鹿児島県外 4 か所	土地 及び建物	1,426 (うち土地 1,346) (うち建物 79)	賃貸 資産	鹿児島県内 2 か所	土地 及び建物	3,392 (うち土地 3,390) (うち建物 1)	鹿児島県外 1 か所	建物	0	遊休 資産	鹿児島県内 7 か所	土地	45	鹿児島県外 5 か所	土地	56	合計			5,692 (うち土地 5,373) (うち建物 318)
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																											
営業用 資産	鹿児島県内 38か所	土地 及び建物	770 (うち土地 534) (うち建物 236)																											
	鹿児島県外 4 か所	土地 及び建物	1,426 (うち土地 1,346) (うち建物 79)																											
賃貸 資産	鹿児島県内 2 か所	土地 及び建物	3,392 (うち土地 3,390) (うち建物 1)																											
	鹿児島県外 1 か所	建物	0																											
遊休 資産	鹿児島県内 7 か所	土地	45																											
	鹿児島県外 5 か所	土地	56																											
合計			5,692 (うち土地 5,373) (うち建物 318)																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,251百万円</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> <td style="text-align: right;">5,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> <td style="text-align: right;">2,691百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		動産	その他	合計	取得価額相当額	5,251百万円	560百万円	5,812百万円	減価償却累計額相当額	2,683百万円	437百万円	3,121百万円	年度末残高相当額	2,568百万円	123百万円	2,691百万円		1年内	1年超	合計		910百万円	1,917百万円	2,828百万円	支払リース料	1,168百万円	減価償却費相当額	990百万円	支払利息相当額	195百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754百万円</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> <td style="text-align: right;">5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失累計額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	4,754百万円	362百万円	5,117百万円	減価償却累計額相当額	2,835百万円	303百万円	3,139百万円	年度末残高相当額	1,918百万円	58百万円	1,977百万円		1年内	1年超	合計		863百万円	1,251百万円	2,114百万円	支払リース料	1,115百万円	減価償却費相当額	944百万円	支払利息相当額	167百万円
	動産	その他	合計																																																										
取得価額相当額	5,251百万円	560百万円	5,812百万円																																																										
減価償却累計額相当額	2,683百万円	437百万円	3,121百万円																																																										
年度末残高相当額	2,568百万円	123百万円	2,691百万円																																																										
	1年内	1年超	合計																																																										
	910百万円	1,917百万円	2,828百万円																																																										
支払リース料	1,168百万円																																																												
減価償却費相当額	990百万円																																																												
支払利息相当額	195百万円																																																												
	動産	その他	合計																																																										
取得価額相当額	4,754百万円	362百万円	5,117百万円																																																										
減価償却累計額相当額	2,835百万円	303百万円	3,139百万円																																																										
年度末残高相当額	1,918百万円	58百万円	1,977百万円																																																										
	1年内	1年超	合計																																																										
	863百万円	1,251百万円	2,114百万円																																																										
支払リース料	1,115百万円																																																												
減価償却費相当額	944百万円																																																												
支払利息相当額	167百万円																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度、当事業年度とも該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">6,020百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,380百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,850百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,216百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,334百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,483百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,233百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,020百万円	減価償却超過額	773百万円	有価証券償却超過額	902百万円	その他有価証券評価差額金	368百万円	無形固定資産償却超過額	484百万円	未払事業税	63百万円	その他	532百万円	繰延税金資産小計	15,380百万円	評価性引当額	530百万円	繰延税金資産合計	14,850百万円	その他有価証券評価差額金	20,216百万円	固定資産圧縮積立金	117百万円	繰延税金負債合計	20,334百万円	繰延税金資産（負債）の純額	5,483百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,488百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,118百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,794百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,323百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,034百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,710百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,915百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,650百万円	減価償却超過額	703百万円	有価証券償却超過額	760百万円	その他有価証券評価差額金	5,488百万円	無形固定資産償却超過額	556百万円	未払事業税	233百万円	減損損失否認	2,299百万円	その他	509百万円	繰延税金資産小計	19,118百万円	評価性引当額	2,794百万円	繰延税金資産合計	16,323百万円	その他有価証券評価差額金	30,900百万円	固定資産圧縮積立金	133百万円	繰延税金負債合計	31,034百万円	繰延税金資産（負債）の純額	14,710百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,233百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,020百万円																																																														
減価償却超過額	773百万円																																																														
有価証券償却超過額	902百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	368百万円																																																														
無形固定資産償却超過額	484百万円																																																														
未払事業税	63百万円																																																														
その他	532百万円																																																														
繰延税金資産小計	15,380百万円																																																														
評価性引当額	530百万円																																																														
繰延税金資産合計	14,850百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	20,216百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	117百万円																																																														
繰延税金負債合計	20,334百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	5,483百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,915百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,650百万円																																																														
減価償却超過額	703百万円																																																														
有価証券償却超過額	760百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,488百万円																																																														
無形固定資産償却超過額	556百万円																																																														
未払事業税	233百万円																																																														
減損損失否認	2,299百万円																																																														
その他	509百万円																																																														
繰延税金資産小計	19,118百万円																																																														
評価性引当額	2,794百万円																																																														
繰延税金資産合計	16,323百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	30,900百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	133百万円																																																														
繰延税金負債合計	31,034百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	14,710百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.4%	有価証券償却	7.3%	情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	4.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																														
住民税均等割	0.4%																																																														
有価証券償却	7.3%																																																														
情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	4.0%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																														

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,018.46	1,093.73
1株当たり当期純利益	円	42.17	44.04

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,910	9,298
普通株主に帰属しない金額	百万円	45	45
うち利益処分による役員賞 与金	百万円	45	45
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,865	9,253
普通株式の期中平均株式数	千株	210,201	210,102

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、8,140百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【附属明細表】

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
土地	46,901	3	5,431 (5,373)	41,473	-	-	41,473
建物	31,959	584	758 (318)	31,784	22,325	699	9,459
動産	12,728	483	450 (-)	12,760	9,862	1,036	2,898
建設仮払金	32	225	256 (-)	2	-	-	2
有形固定資産計	91,621	1,296	6,897 (5,692)	86,021	32,187	1,736	53,833
無形固定資産							
ソフトウェア	6,812	767	378	7,202	3,573	1,276	3,628
施設利用権	46	-	15	30	21	1	8
保証金ほか	491	2	41	452	-	-	452
無形固定資産計	7,350	770	435	7,685	3,595	1,277	4,090

（注）1．当期減少額欄における（ ）内は減損損失の計上額（内書き）であります。

2．土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3．ソフトウェアの項目は、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

4．施設利用権及び保証金ほかの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,130	-	-	18,130
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(210,403,655)	(-)	(-)	(210,403,655)
	普通株式（百万円）	18,130	-	-	18,130
	計（株）	(210,403,655)	(-)	(-)	(210,403,655)
	計（百万円）	18,130	-	-	18,130
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,204	-	-	11,204
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	2	1	-	3
計（百万円）	11,206	1	-	11,207	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	18,130	-	-	18,130
	（任意積立金）				
	行員退職手当基金（百万円）	296	-	-	296
	固定資産圧縮積立金（注2）（百万円）	127	45	-	172
	別途積立金（注2）（百万円）	108,797	7,500	-	116,297
	計（百万円）	127,351	7,545	-	134,897

（注）1．当期末における自己株式数は、335,846株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	10,085	8,998	-	10,085	8,998
個別貸倒引当金	6,523	6,052	2,066	4,457	6,052
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
計	16,608	15,050	2,066	14,542	15,050

（注）当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
未払法人税等	574	5,112	2,698	-	2,988
未払法人税等	417	4,089	2,096	-	2,409
未払事業税	156	1,023	601	-	578

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金8,435百万円その他であります。
その他の証券	外国証券67,088百万円、投資信託受益証券10,989百万円、匿名組合契約等出資金6,159百万円であります。
未収収益	有価証券利息2,099百万円、貸出金利息1,236百万円その他であります。
その他の資産	ソフトウェア3,628百万円、会員券その他1,965百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金63,365百万円、外貨預金3,085百万円その他であります。
未払費用	人件費712百万円、預金利息371百万円、外貨コールマネー利息359百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,542百万円その他であります。
その他の負債	一括ファクタリング2,384百万円、仮受金（手形交換持出、自動機振込金等）780百万円、代理店借520百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(税抜200円)
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき10,500円(税抜10,000円) 株券1枚につき525円(税抜500円)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞及び日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表、損益計算書、連結貸借対照表及び連結損益計算書を掲載いたします。(ホームページアドレス <http://www.kagin.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

平成17年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社鹿児島銀行
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 豊田 邦洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社鹿児島銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社鹿児島銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 豊田 邦洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社鹿児島銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。